

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	02	02	0403	家屋全棟調査事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 20 年度 ~ 平成 27 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》…何のために行うのか簡潔に目的を記載すること
 固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。併せて、家屋補助台帳（平面図及び配置図）を補完する。

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること
 ・市内全域の家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋との照合し、未課税家屋の捕捉及び評価を実施する。
 ・実地調査に基づき、家屋補助台帳を補完整備する。

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》…今後の方向性を踏まえ具体的な取り組みを記載すること

《成果指標》…達成度合いを数値で表すこと

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 未課税家屋の評価棟数	棟	目標	782	888	888
		実績	785	750	
② 次年度調定影響額	千円	目標	3,400	9,200	9,200
		実績	6,400	4,200	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
行政経営	財務部	資産税課家屋調査室	畠山 敬志	(10-)272

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
国県支出金	22,945				
地方債					
その他					
一般財源	22,945				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

H20～25調査見込 (約57,000棟)
 調査体制: 7班(職員7名+・臨時7名)・各班: 公用車+家屋評価PCのリース
 H26～27調査予定 (約23,000棟)

調査資料作成業務委託 調査結果反映(配置図) → 地図情報システム
 調査結果反映(平面図) → 家屋評価システム

《事業概要》
 ①調査期間 平成20年度から平成27年度 (完了見込)
 ②調査対象家屋数 80,022棟 (花巻45,443、大迫5,056、石鳥谷11,895、東和11,612、未課税6,016)
 ③調査スケジュール等

区分	事業費	調査棟数	調査地区	班体制	備考
平成20年度	8,793	4,061棟	大迫の一部	3	
平成21年度	13,748	7,315棟	大迫の一部、石鳥谷の一部	4	
平成22年度	19,494	8,874棟	石鳥谷の一部、東和の一部	5	
平成23年度	21,499	11,878棟	東和の一部	6	
平成24年度	25,346	13,636棟	花巻の一部	6	
平成25年度	22,945	11,479棟	花巻の一部	6	
平成26年度	25,099	約13,000棟	花巻の一部	6	
平成27年度	25,000	約10,000棟	花巻の一部	7	

※H21～22は臨時補助員賃金について緊急雇用創出事業を別途活用

《事業費内訳》
 職員手当等2,500、賃金9,788、需用費897、役務費25、委託料7,217、借上料2,518

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	02	02	0403	家屋全棟調査事業

総合計画	政策	施策	持続可能で自立性の高い健全財政の確立
	6	6-5	
目的	市民本位の行政のまちづくり		
対象	固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。併せて、家屋補助台帳（平面図及び配置図）を補完する。		
意図	家屋課税台帳に登録している非課税客体を除く課税家屋及び未評価（未捕捉）による未課税家屋〔調査対象家屋数〕79,573棟		
意図	全ての課税対象家屋が適正かつ公平な課税となる。併せて、家屋補助台帳が補完される。		

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 市内全域の家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋との照合し、未課税家屋の捕捉及び評価を実施する。
- 実地調査に基づき、家屋補助台帳を補完整備する。

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 家屋全棟調査進捗率	%	計画	60	81	81
		実績	56	70	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 未課税家屋の評価棟数	棟	目標	782	888	888
		実績	785	750	
② 次年度調定影響額	千円	目標	3,400	9,200	9,200
		実績	6,400	4,200	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

計画上の人員に満たない調査体制であったことから、進捗率が計画に及ばず、成果自体も目標達成に至らなかった。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

事業の進捗状況及び事業の早期完了について議会において質問等があるほか、調査区域順序の相違による評価時期について、わずかであるが市民より不公平感を示されている。

目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	<p>平成18年1月の市町合併の際の、旧市町におけるそれまでの家屋の実地調査状況の差異を解消し、適正かつ公平な課税を行うことを目的としていることから、必要不可欠である。</p>
有効性	<p>成果の向上余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	<p>・実地調査のより一層の迅速化を図るためには、調査体制の強化や調査時の効率化を進めていくことにある。</p>
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	<p>・これまでは「人員増により単年度の人件費は増加するが、調査期間が短縮されることで、機器等リース料や委託料の縮減につながる」状況もあったが、一日も早い事業完了を目指すことしかない。 ・現地調査の手法を単に簡略化することは、公平性の欠如となり好ましくない。</p>
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	<p>・適正な税の課税のため、全ての課税家屋を調査対象としていることから、公平性をもたらすものである。 ただし、未課税家屋等がある場合における、調査時期の差異（＝タイムラグ。調査後の課税実施年度の差）に限っては、負担開始時期の公平さに欠けることとなり、事業の早期完了が求められる。</p>

《総合評価》…上記評価結果の総括

・計画に見合った調査体制が確保できなかったことから、進捗率が伸び悩み、結果として事業期間を延伸（～平成27年度）することに至った。
 ・工場や温泉旅館などの大規模施設における実測調査については、事前準備の成果もあって比較的順調に実施できたものの、やはりその複雑さからは全体的には所要時間を要する結果となり、調査結果が確定していない物件も一部残っている。（湯本及び湯口地区）